

北海道告示第10559号

平成25年北海道告示第10329-22号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）を次のように改正する。

平成27年6月26日

北海道知事 高 橋 はるみ

経済第47号様式の2の次に次の4様式を加え、経済第48号様式を経済第48号様式の1に改め、経済第48号様式の1の次に次の3様式を加える。

計画番号	市町村名	担当課名	分野区分	人材派遣	事業名	事業内容	事業額計 (①+③)	目標計 (②+⑩)	非雇用型		雇用型						事業開始(予定)日		
									① 事業額	② 目標	③ 事業額	④ 人件費	⑤ 新規雇用の失業者 に係る人件費	⑥ 割合 (⑤/③)	⑦ 事業に従事する 全労働者数	⑧ 新規雇用の失業者 の人数		⑨ 割合 (⑦/⑧)	⑩ 目標
1																		平成 年 月 日	
2																		平成 年 月 日	
3																		平成 年 月 日	
4																		平成 年 月 日	
5																		平成 年 月 日	
6																		平成 年 月 日	
7																		平成 年 月 日	
8																		平成 年 月 日	
9																		平成 年 月 日	
10																		平成 年 月 日	
計																			

(注) 1. 計画番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【分野区分】 1:農、林、漁業 2:観光業 3:建設業 4:製造業 5:情報通信業 6:サービス業(他に分類されないもの) 7:医療・福祉 8:1~7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
 4. 目標は、委託事業に係る雇用創出数及び就業者数を記載すること。
 5. 1事業で非雇用型及び雇用型を併せて実施する場合、1行にまとめて記載すること。なお、事業額等は各型ごとに区別すること。
 6. 事業開始(予定)日は、当該年度における委託契約締結(予定)日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。

計画 番号	市町村名	担当課名	分野 区分	人材 派遣	事業名	事業内容	① 事業額	②単価 (①/③)	③ 目標	(参考)				④ 対象事業所数	⑤ 対象人数	事業開始(予定)日
										賃上げ	定着率	正社員転換	その他			
1																平成 年 月 日
2																平成 年 月 日
3																平成 年 月 日
4																平成 年 月 日
5																平成 年 月 日
6																平成 年 月 日
7																平成 年 月 日
8																平成 年 月 日
9																平成 年 月 日
10																平成 年 月 日
計																

- (注) 1. 計画番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容及び支援効果が確認できる記載とすること。
 4. 目標欄は、事業ごとに達成させる事業所数を記載すること。なお、1事業所で目標が複数ある場合、目標ごとに事業所数をカウントすること。
 5. 参考欄は、支援対象の事業所とその人数の実数を記載すること。
 6. 事業開始(予定)日は、当該年度における委託契約締結(予定)日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。

計画番号	市町村名	担当課名	分野区分	人材派遣	委託先区分	事業名	事業内容	事業額計(①+③)	目標計(②+⑩)	非雇用型			雇用型						備考	委託先に関する情報																		
										① 事業額	② 目標	③ 効果	④ 事業額	⑤ 人件費	⑥ 新規雇用の失業者に係る人件費	⑦ 割合(⑥/④)	⑧ 事業に従事する全労働者数	⑨ 新規雇用の失業者の人数		⑩ 割合(⑧/⑨)	⑪ 新規雇用の失業者のうち被災者の人数	⑫ 目標	⑬ 効果	備 考	委託先(業者)名	選定方法	委託先住所	委託(契約)額(円)										
1																																						
2																																						
3																																						
4																																						
5																																						
6																																						
7																																						
8																																						
9																																						
10																																						
計																																						

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 計画番号欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 〔委託先区分〕 1：民間企業 2：NPO法人 3：その他
 なお、委託先区分が3（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 事業額は、当該事業の実績の額を記載すること。
 5. 目標欄は、事業計画と同内容を記載し、効果欄は、当該上下半期末時点において達成した人数を記載すること。
 6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。
 8. 選定方法欄には、随意契約、一般競争入札、指名競争入札、公募型プロポーザル、指名型プロポーザルの別を記載すること。

年度 事業 緊急雇用創出推進事業

事業区分	
市町村名 担当課名	
担当者名 連絡先	

個別事業表

事業の名称			分野区分	国	
				道	
重点事業分野区分					
必要性、 緊急性 (事業背景)					
事業の内容					
雇用創出効果 (研修の場合 研修定員も記 入)	雇用創出数	A 延べ C 実	人日 B (うち失業者 人 D (うち失業者	人日) 人)	B/D
	【積算内訳】(職種ごとに算定)				
事業費 (積算の考 え方)					
	a 人件費(新規失業者)(税込)		人件費率	研修費率	失業者 雇用比率
	b 研修にかかる費用(税込)		a/c= 50%以上	(c-a)/b 60%以上	D/C
	c 総事業費(税込)				
実施方法	委託先種別		選定方法		
予定期間	開始年月日	終了年月日	事業期間	ヶ月	各種助成金の併給
過去の実績、 次年度以降の 実施意向等	<input type="checkbox"/> ある → <input type="checkbox"/> 21年度(金額規模 千円) <input type="checkbox"/> 22年度(金額規模 千円) <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 23年度(金額規模 千円) <input type="checkbox"/> 24年度(金額規模 千円)				

平成

事業

緊急雇用創出推進事業 個別事業表

市町村名	
担当課名	
担当者名	
連絡先	

事業の名称							分野区分	
必要性、 緊急性 (事業背景)								
事業の内容								
目標値	直接雇用数	人	支援効果に係る	就職者数	人	就業者数	人	
雇用創出効果	雇用創出数	A 延べ C 実		人日 B(うち失業者 人 D(うち失業者	人日) 人	B/D		
	【積算内訳】(職種ごとに算定)							
事業費 (積算の考 え方)								
	人件費(新規失業者)(税込)				新規失業者に 係る人件費率			
総事業費(税込)								
実施方法	委託	委託先種別				選定方法		
予定期間	開始年月日		終了年月日		事業期間	ヶ月	各種助成金の併給	

(経済第48号様式の3)(第3条第2項、第5条第1項)

事業区分 地域人づくり事業(雇用拡大プロセス・非雇用型)

平成

事業

緊急雇用創出推進事業 個別事業表

市町村名	
担当課名	
担当者名	
連絡先	

事業の名称						分野区分	
必要性、 緊急性 (事業背景)							
事業の内容							
目標値	支援効果に係る		就職者数	人	就業者数	人	
事業費 (積算内訳)							
	総事業費(税込)						
実施方法	委託	委託先種別			選定方法		
予定期間	開始年月日		終了年月日		事業期間	ヶ月	各種助成金の併給

(経済第48号様式の4)(第3条第2項、第5条第1項)

平成

事業

緊急雇用創出推進事業 個別事業表

事業区分

地域人づくり事業(処遇改善プロセス)

市町村名	
担当課名	
担当者名	
連絡先	

事業の名称											分野区分	
必要性、 緊急性 (事業背景)												
事業の内容												
目標値	賃上げ		事業所	定着率		事業所	正社員転換数		事業所	その他		事業所
事業費 (積算内訳)	その他の記述											
	総事業費(税込)											
実施方法	委託	委託先種別				選定方法						
予定期間	開始年月日		終了年月日		事業期間		ヶ月	各種助成金の併給				